

ながさき 市議会だより

No. 187

2024.8.1



高浜海水浴場
6月16日リニューアルオープン!

主な掲載内容 令和6年6月定例会

本会議の様様を長崎ケーブルメディアやインターネットで生中継しています。
また、インターネットでは録画中継もご覧になれます。YouTube(ユーチューブ)でも視聴できます。

長崎市議会

検索

一般質問

質問した順番で掲載しています。
各議員名の下にあるQRコード*から質問の映像をご覧になれます。



市民クラブ
池田 章子
いけだ あきこ



困難な問題を抱える女性への支援

問 白菊寮において特定妊婦を受け入れられないのか伺いたい。

※特定妊婦・・・予期せぬ妊娠や貧困、DV、若年妊娠など複雑な事情を抱えていて出産前から支援が特に必要な妊婦。

答 白菊寮は、児童福祉法における母子生活支援施設の規定に基づき、保護が必要な母子が入居しており、特定妊婦は対象となっておらず、現時点で個別具体的な受入要請はあつていない状況である。一方で、一時保護を行う県の女性相談支援センターから今後の一時保護委託の実施について相談があつているため、白菊寮で受け入れるとした場合の課題を整理しながら、受入れの実施に向けての検討を進めていきたい。



自民創生
澤勢みずき
さわせ みずき



バイオベンチャーへの取組

問 長崎大学の感染症研究など本市の優れた資源や実績を生かして創業分野

であるバイオベンチャーへの取組を官民一体となつて促進してほしいと考え

答 本市では生命科学を成長分野の一つに位置付け、新たな産業の創出を目指すこととしている。これまで国、県及び長崎大学など

3大学と連携し、大学の研究成果や地域企業の技術力を活用した新事業の創出・育成を図るなど、生命科学を含む各分野で産学連携の取組が進んでいる。また、昨年度は大学や生命科学分野の誘致企業、地域のバイオベンチャーと製造業の企業の交流を図ったところである。今後こうした分野における、交流促進に取り組み、ビジネス創出につなげていきたい。



公明党
山本 信幸
やまもと のぶゆき



災害時のコミュニティタイムラインの作成

問 地域の防災上の特性を踏まえ、避難行動のタイミングなどのルール化を図るコミュニティタイムラインが必要

と考えるが、今後の取組を伺いたい。

答 近年の災害状況に鑑みると、地域を核とした防災対策の推進が改めて重要視されていることから、従来から取り組んでいる地域住民が危険箇所等を話し合いながら作り上げる地域防災マップの作成に併せて、コミュニティタイムラインの作成を支援していきたい。

今後は、地域防災マップの見直し等に併せてコミュニティタイムラインの作成を行うことを地域に提案し、両者が一体となったものを地域の全世帯に配布し、活用していただくことで、いざという時の迅速・適切な行動につなげていきたい。



ながさきミライ
高橋 佳子
たかはし けいこ



ファミリー・サポート・センターながさきの運営体制

問 子育ての援助を受けた人と援助

したい人が会員となり、地域において支え合うファミリー・サポート・センターながさきに関して、運営体制の現状や望ましい在り方、業務のオンライン化について、市の見解を伺いたい。

答 運営の委託先が2つあることで、市民にとって分かりにくいとの声があることや会員情報を管理するシステムが連携できないことによる事務の煩雑化などの課題が生じている。現在、委託先の一本化も含め、運営体制の課題解消に向け、両運営団体と協議を重ねており、利用者や運営団体等の意見を聞きながら制度や仕組みを見直していく。また、業務のオンライン化については、会員や運営団体の負担軽減につながるため、対応可能な部分から速やかに取り組んでいきたい。





自民党
山崎 猛



子育て支援

問 国において可決・成立した少子化対策関連法案に伴う異次元の少子化対策の取組について、本市はどのように対応していくのか。また、1人目の子どもを持ちたいと思うような施策が必要と考えるがいかがか。

答 本市では重要施策の一つに少子化対策を掲げ、同時入園の場合の第2子以降の保育料の無償化や乳児期家事代行サービスの助成、病児・病後児保育施設の拡大などの新たな施策の取組を始めている。

1人目の子どもを持ちたいと思うような取組については、国の経済的支援を柱とする取組はもとより、妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援や、多様な子育て支援ニーズに対応できるサービスの充実を図っていく。




公明党
福澤 照充



大規模災害時のトイレ

問 県は市町に対し人口の5%の3日分を備蓄するよう求めているが、非常用トイレ袋については約29万袋が必要になるが、備蓄の現状と今後の方針について伺いたい。

答 本市では、長崎大水害の際の避難者数を基に算出した3万6,000袋を現物備蓄として保有しており、それを超える場合は、協定事業者からの物資提供である流通備蓄に加え、災害協定を締結している民間のリース業者の仮設トイレでも対応することとしている。また、九州市長会災害時相互支援プランに基づく物資支援等の対応を予定している。非常用トイレ袋の現物備蓄数を維持しつつ、市民に対して家庭内備蓄の重要性について、周知啓発に努めていく。




公明党
林 広文



新たな文化施設の整備

問 市庁舎本館跡地に官民連携の手法により地域活性化につながる施設をつくり、その中で新たな文化施設を整備することとして更なる検討が進められることになったが、これまでに策定した基本構想及び基本計画は今後どのように反映されるのか。

答 新たな文化施設の整備については、これまで様々な関係者から幅広く意見をいただきながら検討を進め、その過程では、施設の目指す姿などを掲げた基本構想や施設機能などについて整理した基本計画を策定した。今回、民間事業者と対話しつつ意見や提案を把握するサウンディング型市場調査を実施しているが、これまでの経緯等を十分考慮しながら、新たな文化施設の整備を含めた市庁舎本館跡地に係る提案は必須とし、その提案にあたっては基本構想や基本計画を前提とすることとしているため、施設の基本的な考え方については反映されるものとしている。



市民クラブ
中山 大



市庁舎駐車場の減免措置

問 市庁舎駐車場の利用料金について、これまで一般来庁者及び市民協働の活動団体のボランティア協力者に減免措置を講ずるよう会派として要望してきたが、現在の検討状況を伺いたい。

答 駐車場は平日の10時から15時頃までは稼働率が高く、減免することで、入庫待ちに伴う周辺道路の渋滞といった影響が大きいこと等が見込まれるため平日の開庁時間帯の減免は困難と判断している。一方、平日の17時30分以降の時間外や閉庁日については稼働率が低いことから、市主催等のイベント運営に従事するボランティア等の減免を8月頃から、庁舎の魅力である展望フロアへの来庁を促すため入庫から30分無料の措置を年度内の準備が整った段階から実施し、効果や利用状況を検証したいと考えている。



▲市庁舎地下駐車場



自民創生
梅元 浩元



中小企業と地場企業の支援

問 企業誘致や地場産業育成の成果と、産業支援の今後の取組について伺いたい。

答 本市では交流拡大、地場産業支援、新たな産業の創出を重点テーマに掲げ、経済再生アクションプランに取り組んでいる。企業誘致においては、昨年度までの5年間でIT関連や製造業を中心に26社を誘致し雇用計画人数は約1500人となり、一定の成果を上げている。そのような中、成長分野の一つに位置付けた「海洋・ものづくり」、「環境」の分野では、地場企業や誘致企業等が洋上風力発電事業への参入を模索するなど、新たな取組が進んでいる。さらに、市においては、新規事業の創出に取り組む地場企業等に対し、伴走型支援も実施することとしている。今後も、これまでの成果や新たな動きを地場産業の振興につなげ、人や企業、投資を呼び込むことで経済の再生を図っていく。



日本共産党
大石 ふみき



中央卸売市場の運営の在り方

問 令和2年の改正卸売市場法の施行により取引ルールが大幅に緩和され、市中央卸売市場内ではどのような変化があったか、開設者である市がどのような役割を果たしているのか伺いたい。

答 改正法の施行から4年の間に、市場内では2社あった卸売業者が合併して1社となり、また、後継者不在等による仲卸業者の廃業や新規参入などの変化があっている。なお規制を緩和した取引等については、大きな変化は見られていない。開設者である市の役割としては、国が実施していた立入検査と同等の業務や財務検査等を定期的に行うほか、仲卸業者への指導や、市場取引のモニタリング調査等による適正な取引の検証を行っている。

今後も青果物を安定的に消費者に供給する流通拠点としての役割を果たせるよう、指導監督に努めていく。



▲中央卸売市場



明政クラブ
筒井 正興



乳幼児に対する英会話教育

問 以前に英語でもてなしができるまち長崎を実現するため、保育園等で英語吹替のアニメなどで英語に触れさせてはどうかと質問したところ、関係団体と協議し研究するとの回答であったが、現在の市の考えを伺いたい。

答 乳幼児期からの日々の遊びの中にネイティブ英語を取り入れることで、英会話に必要な能力が自然と身につくと考えられ、将来的に異文化や他国とコミュニケーションができる人材が育つまちへと発展していくことが期待できる。

このようなことから今後は、保育会などの関係団体からのご意見や、英語教育をすでに行っている幼稚園等からその効果を伺うなど、改めて乳幼児に対する英会話教育への取組について検討していく。



市民クラブ
梅原 和喜



市役所庁舎内の温度管理

問 庁舎内の市民が利用するフロア等、夏季に暑くなる箇所があるが、温度管理はどのようにしているのか。

答 空調については、9階以上の執務室には天井面などを冷却・加熱して室内を温度調節する輻射空調を、窓が大きい箇所には窓際にエアコンの吹き出し口を設置し、自動制御装置による集中的な温度管理を行うことで、室内環境とエネルギー効率の最適化を図っている。

しかしながら、1階待合室などがある東側部分は、夏は自動ドアから熱気が入り込むことなどから暑くなる傾向があるため、窓付近の空調の設定温度を低くし開庁前から稼働することで室温の上昇を抑えるよう調整を始めたところである。今後もエネルギー効率に留意しながら、来庁者が過ごしやすく、職員が働きやすい室内環境の整備に努めたい。



▲市庁舎1階フロア



自民創生
あさだ
浅田 真五
しんご
真五



高齢者交通費助成制度

問 70歳以上の高齢者を対象に、年間5,000円程度の交通費を助成する同制度の在り方について市の考え方を伺いたい。

答 同事業の令和6年度の対象者は約10万6,000人、予算額は4億3,000万円超となっている。

同様の助成制度がある中核市では、所得制限や免許返納などの交付要件を設け、自己負担があるところが過半数であり、本市のように一律に助成している市は少数となっている。

対象者数は今後も微増する見込みであるが、本市の財源のみで賄うのは厳しいため、他都市の事例を参考にしながら、持続可能で効果的な介護予防に資する事業となるように、時代の流れに応じた制度設計に取り組んでいく必要があると考えている。




ながさきミライ
たいし
平 たけし
たけし



指定管理者制度

問 同制度が創設され20年以上が経過し、利益が出にくい、指定期間での雇用が難しい等の課題が見受けられるが、今後、市としてどのように制度を活用していくのか。また、委託料は今の時代に見合ったものとなっているのか伺いたい。

答 社会情勢の変化とともに施設の在り方や利用者のニーズなど施設を取り巻く環境も変化してきた中で、一部施設においてより長期の指定期間についての提案を可能にするなど制度内容を随時見直してきている。委託料については、指定期間中に変更するものではないが、市が指定管理者に求める仕様を満たすために必要な経費を市の積算基準に基づき積算しており、その基準も毎年度見直しを行っている。

今後も社会情勢や施設を取り巻く環境の変化など状況を把握しながら必要に応じて見直しを行っていく。



ながさき次世代の党
うめもと
梅本けいすけ
けいすけ



市長の政治姿勢

問 政治と金にまつわる問題で、市長の資産公開については非常に不透明であり、政治倫理審査会の指摘を踏まえ、普通預金を含めた全ての資産を公開し、本市独自に条例を制定すべきと考えがいかがか。

答 さきに開催された政治倫理審査会において市長の資産等報告の審査が行われ、報告内容は不適正とまでは言わないが、給与収入に比して資産の増加が著しいとの指摘があった。審査会においては、資産等の増加は、普通預金からの運用との説明を行い、その原資に前職の退職金が含まれていること、説明を行っていなかったことから、十分な理解を得られず、審査報告書において指摘を受けたが、後日、補足説明し、概ね理解いただいたため、改めての普通預金の開示は必要ないと考えている。




新出島クラブ
あべ
阿部のぞみ
ぞみ



まちねこ不妊化推進事業

問 事業効果の最適化を図るため、年間を通じて不妊去勢手術を行えるようにできないか。また、申請手続をオンライン化できないか伺いたい。

答 本事業は、4月に自治会を通じ周知し、5月中に申込みを受け、その後、書類審査や現地調査を行った上で助成対象者を決定している。手術を受けさせることができる期間は、9月初旬から12月末までだが、手術の進捗状況が遅い場合には、期間を1月末まで延長している。例年、申込頭数が多く、書類審査や現地調査によって選定することなどから、通年での受付は困難である。手続きのオンライン化に関しては、助成決定後の提出書類については押印や動物病院の証明が必要であるため困難であるが、最初の申込みについては、次年度からの実施に向けて準備を進めたい。



常任委員会における審査の主な内容

総務委員会 高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材等の購入に係る議案を可決

第67号議案及び第68号議案の「財産の取得について」の以上2件は、救急活動を効果的に行うため、高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材等を購入しようとするものであり、関連があることから、一括して審査を行いました。

委員会では、高規格救急自動車の購入に係る制限付一般競争入札への参加が1者であったことへの見解、既存の高度救命処置用資機材の今後の活用方法につ

いて質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。



▲高規格救急自動車



▲高度救命処置用資機材

教育厚生委員会 「学びの多様化学校」の開設に向けた整備のための長崎市民会館条例の一部を改正する条例を可決

第62号議案「長崎市民会館条例の一部を改正する条例」は、不登校生徒の多様な教育機会を確保するための学びの場の整備に向け、市民会館の貸室の一部の廃止等を行おうとするものです。

委員会では、整備を行う学びの場の利用ニーズの調査状況、中学校の不登校生徒数に対する各学年の定員の妥当性と利用希望人数が定員を超過した場合の対

応策、学びの場を利用しやすい環境とするためにゆとりのあるスペースを確保する考え、給食の提供や愛称を募集する考えについて質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。



環境経済委員会 イノシシ等侵入防止柵の購入に係る議案を可決

第66号議案「財産の取得について」は、農業被害及び生活環境被害の軽減を図るため、イノシシ等侵入防止柵を購入しようとするものです。

委員会では、購入数量の妥当性、ワイヤーメッシュ柵の受け取りが負担になっていることから自治会に

配達を行う考えの有無、農業被害及び生活環境被害に係る関係部局との連携体制、生活環境被害が減少しないことへの今後の対応策について質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。

現地視察

環境経済委員会では、第71号議案「財産の無償貸付けについて（高島町）」の審査に先立ち、長崎大学の「BLUEエコノミー高島」水産研究所や宿泊施設等として貸付ける旧高砂園などの現地視察を行いました。



▲旧高砂園



▲水産研究所

建設水道委員会 令和6年度一般会計補正予算（第1号）（建設水道委員会所管部分）を可決

土木費において、かきどまり陸上競技場に設置している陸上大会の公式記録を計測する写真判定装置を更新するための公園施設整備事業費が計上されました。

委員会では、日本陸上競技連盟の検定員から令和4年12月に機器の更新について指摘を受けてから、今

回の予算を計上するまでに期間を要した理由について質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。



写真判定装置▶

9月定例会の予定

9月2日(月)	本会議(招集日)
9月5日(木)～6日(金) 9月9日(月)～10日(火)	本会議(市政一般質問)
9月11日(水)～13日(金) 9月17日(火)	常任委員会
9月18日(水)	特別委員会
9月20日(金)	本会議(委員長報告等)

※日程は変更となる場合があります。

人事

次の人事案件について、同意することに決定しました。

- ▶教育長 西本 徳明 氏(新任)
- ▶監査委員 小田 徹 氏(新任)

請願

- 委員会審査を行った請願は、次のとおりです。
- ▶「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願(環境経済委員会/不採択)
 - ▶国に対し、「刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書」の提出を求める請願(総務委員会/不採択)
 - ▶消費税インボイス制度の廃止を求める請願(総務委員会/不採択)

陳情

- 委員会審査を行った陳情は、次のとおりです。
- ▶現行の健康保険証の存続を求める陳情(自治体意見書採択に向けた尽力のお願い)(総務委員会)
 - ▶パレスチナ・ガザ地区での即時停戦に関する決議の採択を求める陳情(教育厚生委員会)

議会の動き

▶永年勤続表彰

全国市議会議長会定期総会において特別表彰を受けた次の議員に対し、表彰状を伝達しました。
45年以上表彰 深堀 義昭議員 25年以上表彰 毎熊 政直議員

▶新規採用職員の傍聴(6月18日及び19日)

議会制度について基礎的な知識を習得し、地方自治への理解を深めることを目的として、新規採用職員の本会議傍聴研修が実施されました。

行政視察

常任委員会の付託案件に係る調査事項について、次のとおり行政視察を行いました。

委員会名・調査目的	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目
総務委員会 行財政の効率的運営及び重要施策の推進について	木森 俊也、池田 章子 五輪 清隆、梅本けいすけ 平 たけし	4月22日～24日	和歌山市：和歌山城ホール 富山市：オーバード・ホールなど
	阿部のぞみ、岩永 敏博 澤勢みずき、永尾 春文	5月8日～10日	静岡市：静岡市清水文化会館マリナートなど 豊島区：区民による事業提案制度など
教育厚生委員会 民生福祉、保健行政及び教育行政の充実について	福澤 照充、中西 敦信 平野 剛、向山 宗子 山口まさよし	4月22日～24日	神戸市：こども・若者ケアラー支援事業など 豊中市：図書館での一時保育事業など 寝屋川市：子どものいじめ防止対策
	浅田 真五、相川 和彦 野口 達也	5月15日～17日	新潟市：アグリ・スタディ・プログラム(農業体験学習プログラム)など 柏市：在宅医療と医療介護連携の推進 大和市：送迎ステーション事業など
環境経済委員会 環境行政の充実及び地域産業の活性化について	梅元 建治、柿田 正 武次 良治、久 八寸志 吉原 孝	4月22日～24日	倉敷市：倉敷美観地区における観光施策など 松山市：観光地への回遊性向上に向けた取組など
	山口たかゆき、梅原 和喜 高橋 佳子、都留やすとし 山谷よしひろ	5月20日～22日	大町市：森林環境譲与税を活用した取組など 長野市：長野市バイオマス産業都市構想など
建設水道委員会 都市基盤及び住環境の整備のさらなる充実について	竹田 雄亮、林 広文 山崎 猛、山下 巖記 山本 信幸	5月13日～15日	北広島市：ボールパーク構想推進事業など 小樽市：小樽港長期構想など
	森きょうへい、井上 重久 大石ふみき、筒井 正興 中山 大	4月24日～26日	浜松市：リノベーションまちづくりなど 宇都宮市：都心部まちづくりビジョンなど

※常任委員会の行政視察報告書は、長崎市議会ホームページでご覧になれます。

